

県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。

事業名及びその内容

I 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課名
市町村とのまちづくり連携推進事業 (再掲)	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、広陵町、吉野町、大淀町、十津川村、上北山村、川上村、東吉野村 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ イベント開催等 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ (地域振興基金活用事業)	千円 206,000 (319,884)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
市町村とのまちづくり応援事業(再掲) 県実施	まちづくり連携協定の締結に向けた各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討等により、市町村との協働のまちづくりを応援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	28,000 (10,000)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
近鉄郡山駅周辺地区のまちづくり推進事業 (再掲) 県・市町村実施	駅周辺地区において、大和郡山市と連携したまちづくりを推進 駅前及び郡山城跡公園の整備計画検討 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ (一部地域振興基金活用事業)	17,500 (25,733)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 第1期事業区域 建築設計、造成工事、文化財発掘調査 第2期事業区域 地質調査、除却設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	133,914 (147,779) 債務負担行為 [135,000]	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
天理団地周辺住宅等整備事業(再掲) 県実施	天理市の樺本地区において、天理県営住宅の余剰地を活用した多世代が住み続けられるモデル的なまちづくりを推進 県営住宅と地域に必要なサービス機能を有する施設の建設・運営について、民間活力導入の可能性調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,400 (6,000)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
まちづくり連携協関連道路整備事業 (再掲) 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 高田矢田線(大和郡山市) 天理環状線 九条バイパス(天理市) 国道25号(天理市) 三輪山線(桜井市) 多武峯見瀬線(明日香村) ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、県 $\frac{10}{10}$	224,950 (163,750) 債務負担行為 [50,000]	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) (再掲) 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転 施設整備基本計画、用地買収、土壌汚染対策 ほか 附属病院の機能充実及び周辺まちづくり 近鉄橿原線新駅設置検討業務 移転跡地等まちづくり検討業務 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県%	千円 691,800 (708,405) 債務負担行為 [391,000]	医療政策局 病院マネジメント課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 (再掲) [地域包括ケア] 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松周辺地区）において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を実施 事業構想の検討、土壌汚染調査、まちづくり協議会等の開催 負担区分 県%	48,733 (40,000)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容

II 「奈良モデル」に基づく市町村支援による行政効率化

1 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,000 (6,300)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	県と市町村の連携・協働の仕組み（奈良モデル）を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な調査・検討等経費 補助限度額 20,000千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ (地域振興基金活用事業)	25,000 (50,000)	地域振興部 市町村振興課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 (再掲) 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成7町村、山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、やまと広域環境衛生事務組合構成3市町 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業に係る市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 国負担分を除き県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 施設整備 県 ¹ / ₄ ・市町村 ³ / ₄ (地域振興基金活用事業)	595,000 (37,000)	景観・環境局 環境政策課
市町村税収確保強化事業 民間実施	県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	7,900 (8,445)	地域振興部 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	850 (900)	地域振興部 市町村振興課
地域振興基金積立金 県実施	「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくりを推進するための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,497,779 (1,233,722)	地域振興部 市町村振興課
県域水道一体化推進事業 (一部特別会計) (再掲) 県・民間実施	将来にわたって持続可能な水道を目指すため、県営水道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 ①新県域水道ビジョンの策定 ②(一財)地方自治研究機構と共同で、磯城郡3町の水道組織統合に向けた諸課題を検討 簡易水道の業務の支援 ③浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける一体化施設整備計画の策定に向けた検討 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	39,930 (27,800)	地域振興部 地域政策課 ・ 水道局 業務課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外15市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 136,009 (136,215)	地域振興部 地域政策課
後期高齢者医療広域 連合機能強化支援事業 (再掲) 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病重症化予防の効果的な事例を創出するためのモデル事業を実施 負担区分 県 ¹ / ₂ ・広域連合 ¹ / ₂	10,343 (11,143)	医療・介護 保険局 医療保険課
道路施設老朽化対策 市町村支援事業 県実施	市町村管理橋りょうの予防保全を図るための点検業務及び橋りょう修繕工事を受託 負担区分 市町村 ¹⁰ %	525,000 (525,000)	県土マネジ メント部 道路管理課
県庁舎系施設南部地域 再配置整備事業 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴い、旧五條高校跡地において五條市との合同庁舎を整備 ⑩ 建築設計及び造成工事等にかかる負担金 県有資産活用促進に伴う補助 負担区分 県 ¹⁰ % (庁舎等整備基金及び地域振興基金活用事業)	198,181 (21,923)	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジ メント課 管財課
2 行政経営向上への取組支援			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付 事業 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× ¹ / ₂ 貸付期間 15年(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 ¹⁰ % (一部地域振興基金活用事業)	千円 1,000,000 (500,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村職員行政遂行 能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	880 (920)	地域振興部 市町村振興課
市町村地方創生支援 事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 地方創生の好事例等の情報発信を充実 市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 ⑩ 「地方創生フォーラム」の開催 負担区分 県 ¹⁰ %	3,160 (560)	地域振興部 市町村振興課